

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			実施率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			95.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			100.0%	
公用車運転			80.0%	
し尿収集	○	日曜日に対応できるように、直営体制を維持する方針。	88.9%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			95.2%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	職責は維持したまま、量削減(組合形式)に向け、段階的に事業譲渡も検討し計中。	45.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			95.0%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数(施設別)	自治体職員を兼任している事に対する考え方	【参考】	
							実施率	委託率
体育館	16	16	100.0%		0		92.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	90	5	5.6%	公園スポーツ施設について市民との関係が良好であり、市の職員を継続した公開の場で行う必要があるため。	0		63.7%	
プール	12	12	100.0%		0		92.8%	
海水浴場	0	0			0		33.3%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	
休養施設(保養所、保養センター等)	0	0			0		95.1%	
キャンプ場等	0	0			0		81.8%	
産業情報提供施設	0	0			0		65.2%	
農林施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.3%	
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%	
大規模公園	21	9	42.9%	市民との関係が良好であり、市民の職員を継続した公開の場で行う必要があるため。	0		54.9%	
公営住宅	257	0	0.0%	指定サービス機能をもつ公共施設の強い施設であり、市職員を一定の一時限りの期間、委託に導入し、市内統一のサービスの提供を必要とするため、管理責任を確保している。	0		81.2%	
駐車場	8	8	100.0%		0		78.2%	
大規模遊園、遊場等	5	2	40.0%	市民との関係が良好であり、市民の職員を継続した公開の場で行う必要があるため。	2		36.7%	
図書館	21	5	23.8%	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため。	16		24.7%	
博物館(歴史、民俗、自然等)	8	0	0.0%	博物館における歴史文化の保存・公開、発掘調査等、専門職員の確保や学芸員等の確保は、長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため。	8		47.7%	
公民館、市民会館	0	0			0		54.8%	
文化会館	19	19	100.0%		0		69.0%	
会館、研修所等(市民会館等を除く)	2	2	100.0%		0		67.2%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームの運営は設備等が複雑かつ、作業の停止を避けられ、関係の維持も必要となるため。	1		87.5%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	19	19	100.0%		0		87.3%	
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		66.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	-	委託率	40.0%
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	95.0%
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署						対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	庶務総局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	85.0%	65.0%
<p>「実施予定無し」及び「庶務総局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。</p> <p>本市の入事給付関係事務については、昨年度までの調査から、集約化・委託化を行った場合に一定のコスト削減の可能性があるという結果が出ており、今後、最適な実施計画を策定し、業務の集約化・委託化について検討を継続する予定です。</p> <p>その他会計事務等も含めた業務の標準化・効率化については課題の一つと捉えており、どういった形が望ましいか、費用対効果といった行革的な観点も踏まえて進めざるを得ないと考えております。</p>													
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果											
取組状況		業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		【参考】	
実施済		実施率(指定都市)	100.0%
		自治体クラウド	0.0%
		単独クラウド	100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(全国(指定都市))			
100.0%			

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
作成割合(全国(指定都市))			
100.0%			

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。